
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1307 号 平成 28 年 10 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 松浦会長代理が山本・地方創生担当大臣等に面会し、就任あいさつ	
◇ 「第 2 回林地台帳の整備等今後の森林整備の推進に向けた協議の場」に経済委員会委員長の牧野・飯田市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 松浦会長代理が山本・地方創生担当大臣等に面会し、就任あいさつ

9 月 28 日、松浦会長代理は、山本・地方創生担当大臣、葉梨・自由民主党政務調査会総務部会長等にそれぞれ面会の上、就任あいさつを行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/10/281003kaichodairi-shuninaisatsu.php

[企画調整室]

◇ 「第 2 回林地台帳の整備等今後の森林整備の推進に向けた協議の場」に経済委員会委員長の牧野・飯田市長が出席

9 月 29 日、「第 2 回林地台帳の整備等今後の森林整備の推進に向けた協議の場」が農林水産省において開催され、執行三団体から経済委員会委員長の牧野・飯田市長をはじめ各代表が、林野庁から今井・林野庁長官等が出席した。

会議では、林野庁から林地台帳に関する標準的な作業手順等をまとめた「林地台帳及び地図整備マニュアル（案）」等について説明の後、意見交換を行い、同マニュアル（案）を決定した。

飯田市長からは、①市町村が林地台帳を整備するに当たっては、国が都道府県による整備方針の作成、台帳原案作成の進行管理を行うこと、②整備マニュアルは、台帳整備の指針となるものであり、取組事例を取り入れるなど適宜改訂を行うこと、③林地台帳は森林におけるマイナンバー制度とも言える重要な制度であることから、全市町村において分け隔てなく整備されるよう財政支援はもとより人的・技術的支援もしっかり行うこと等について発言を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/09/280930rinchidaicho-kyoginoba.php

[経済部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 9月26日～9月30日 ◆◆◆

≪9月26日（月）≫

「第1回女性市長による未来に向けた政策懇談会」を開催。副会長の清原・三鷹市長からあいさつの後、今後、当政策懇談会を運営する座長に清原・三鷹市長、座長代理に奥山・仙台市長を選出した。

次いで、茂木・安中市長から「安中市における若者支援の取り組みについて」、小野・伊豆の国市長から「伊豆の国市の若者（子育て含む）支援施策及び今後の課題について」、河井・木津川市長から「子育て支援の取り組みと課題」と題した事例発表を行うとともに、意見交換を行った。

[企画調整室]

≪9月29日（木）≫

「第2回土地利用行政のあり方に関する研究会」を開催。同研究会委員の酒井・篠山市長から「兵庫県篠山市の取り組み」、内海・駒澤大学法学部教授から「条例等に見る自主的・総合的な土地利用」と題した講演を行うとともに、意見交換を行った。

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 10月3日～10月7日 ◆◆◆

≪10月6日（木）・7日（金）≫

岡山市において「第78回全国都市問題会議」を開催。「人が集いめぐるまちづくり－国内外にひらかれた都市の活力創出戦略－」をテーマに、基調講演、主報告、一般報告及び

パネルディスカッションを行い、学識経験者及び市長による講演等を踏まえた議論を展開する予定。

[調査広報部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《9月29日（木）》

「**地域 IoT 実装推進タスクフォース（第1回）**」が開催され、今後の検討の進め方等について審議。構成員である市原・つくば市長が出席し、つくば市における ICT 教育の取組等についての発言を行った。

[行政部]

《9月29日（木）》

「**第97回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、骨太2016・経済・財政再生計画改革工程表等の指摘事項（高額療養費の見直し、後期高齢者の保険料軽減特例の見直し）、任意継続被保険者制度、医療費適正化基本方針の見直し及び平成29年度予算概算要求（健康・医療分野）等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①70歳以上の高額療養費制度の見直しについては、所得実態等の詳細な調査・分析を行い、過剰な負担とならないよう配慮すべきである、②後期高齢者の保険料軽減特例の見直しに当たっては、激変緩和の配慮が必要であり、後期高齢者の医療費負担の実態を踏まえ、国民の理解を得て進むのがあるべき姿である、③子どもの医療費助成等に係る国保の減額調整措置については、これを是非改めるべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月5日（水）15：30》

「**第3回社会保障審議会療養病床の在り方等に関する特別部会**」が開催され、療養病床の在り方等について審議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◇◆

○短期的派遣（9月30日現在）

応援職員事前登録状況 258団体から873名

派遣決定 被災地7市町村へ 166団体から合計339名

○中長期的派遣（9月30日現在）

応援申し出状況 44団体から54名

マッチング状況 被災地7市町村へ 40団体から計47名

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月2日	石川県羽咋市	山辺芳宣		3期
10月2日	千葉県富津市	高橋恭市	たかはしきょういち	1期(新任10月6日)
10月2日	和歌山県岩出市	中芝正幸		4期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月3日~10月28日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月6日・7日	9:30	第78回全国都市問題会議	岡山市 岡山国際ホテル	調査広報部
10月20日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館別館(利根)	経済部
10月20日	11:50頃	港湾都市協議会意見交換会	海運ビル(2階ホール)	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年10月3日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年10月3日現在 ◆◆◆

■登録件数 1040件 うち公開件数 856件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1014 件 ○ 防災対策 15 件 ○ 特色ある独自の教育施策 15 件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5 万人未満 240 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 227 件
○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件
○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
